別記様式第26（第７条関係）（平13文科令83・追加、平17文科令50・一部改正、平25文科令６・旧様式第23様下、平25文科令８・一部改正、平26原子規３・旧様式第24様下・一部改正、平29原子規９・旧様式第25様下・一部改正、令元原子規３・令２原子規21・一部改正）

国際特定活動における生産数量に関する報告書

年　　月　　日

原子力規制委員会　殿

住　所
氏　名（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）

核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第67条第１項及び国際規制物資の使用等に関する規則第７条第35項の規定により、次のとおり報告します。

工場又は事業所	名　　称	
	所　在　地	
国際特定活動の種類（注１）		
生　産　数　量（注２）		
事務上の連絡先（注３）	名　　称	
	所　在　地	電話番号（　　）
	連絡員の氏名	所属部課名（　　）

注１　追加議定書附属書Ⅰに掲げる活動のうち、該当するものを記入すること。
２　１年間に生産した資材又は設備（追加議定書附属書Ⅰ（ｘｖ）に規定するホットセルを含む。）について、当該資材又は設備ごとの数量を記載すること。
３　東京に連絡先がある場合は東京における連絡先を、東京に連絡先がない場合は工場又は事業所における連絡先を記載すること。

備考１　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。
２　この報告書は、国際特定活動の種類ごとに作成すること。